

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	25	基地返還に係る環境対策事業	沖繩21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(5)-ア 第3章-3-(13)			
担当部課名	環境部環境政策課	事業実施(予定)年度	H29 ~ R3 年度	沖繩振興基本方針該当箇所 III-8			
事業内容	円滑な跡地利用を図るため、返還予定基地等における、過去の運用状況及び基地特有の化学物質に関する情報を収集・検証するとともに返還時等に適切な住民参画を実施するため、県民にわかりやすく基地環境問題等を伝えられる専門的人材の育成等を行う。						
効果発現年度	■当年度      ■後年度(令和3年度)						
実施方法	■直接実施      ■委託      □補助      □負担      □その他( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	26,159		33,590		13,606
		(b) 予算現額	22,801		33,590		13,606
		(c) 増減額(b-a)	▲ 3,358		0		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	22,801		33,590		13,606
	B. 執行済額		20,915		32,732		13,038
		うち交付金充当額	16,732		26,186		10,430
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		91.7%		97.4%		95.8%
予算の状況の説明	・円滑な跡地利用を図るため、平成29年度から新規事業(平成26年度～28年度で実施した米軍施設環境対策事業の後継事業)として、①在沖米軍基地の過去の運用状況を把握するため米国立公文書館等から資料収集(委託料)、②基地環境問題が発生した場合に、対応できる行政機関職員向け研修会、県民の理解を深めるためのセミナー(旅費、報償費)、③跡地利用推進法改正に向けて米軍基地特有の化学物質の整理、沖縄における対応の必要性についての検証に要する経費(委託料)を計上した。 ・執行率は95.8%であり、概ね執行できた。						
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	①2以上の米国の公的機関において在沖米軍基地に関する資料を収集する。	目標	1以上	2以上	2以上	2以上	
		実績	実施	実施	実施	未実施	
	②専門的人材育成研修会2回、基地環境問題に関する講演会(セミナー)1回、事業の今後のあり方に関するアンケート調査の実施・検証	目標	研修会3回	研修会2回、シンポジウム1回	研修会2回、講演会1回	研修会2回、講演会1回	
		実績	研修会2回、講演会1回	研修会2回、講演会1回	研修会2回、セミナー1回	研修会1回	
	③米軍基地特有の汚染化学物質調査・検証、米軍基地特有の化学物質に対応できるシステム構築	目標			調査業務、システム構築	調査業務、システム構築	
		実績			実施	実施	
	進捗状況説明	①新型コロナウイルスの影響により、米国立公文書館等の一般利用が不可となったため、委託実施ができなかった。 ②新型コロナウイルスの影響により、イベント等の開催が困難であったことから、研修会1回の開催にとどまった。また、講演会の代わりにセミナー内容を録画したDVDを作成し、地主会に配布した。 ③米環境保護庁土壌汚染管理サイトから米本国基地跡地の汚染物質の情報収集・整理、在沖米軍基地周辺の地下水質調査、有識者ヒアリング・検討会を行った。					
	成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H30年度	R1年度	R2年度
①-1カルテの更新数(基地数)5以上		目標		5つ以上	5つ以上	5つ以上	5つ以上
		実績		6更新	13更新	9更新	
①-2支障除去措置が計画通りに進んでいる基地返還地域1地域		目標				1地域	1地域
		実績				1地域	
②-1基地環境問題の専門的な人材として研修を受けた者(行政職員等)のうち、理解が深まったとする参加者の割合が80%以上		目標		80%	80%	80%	80%
		実績		83%	96%	100%	
②-2基地環境問題に関する講演会を開催した際に参加した県民のうち、理解が深まったとする参加者の割合が80%以上		目標		80%	80%	80%	80%
		実績		83%	100%	未実施	
③-1類似施設のリスク評価対象の汚染科学物質リスト作成 1件以上		目標			1件以上	1件以上	1件以上
	実績			5件	8件		

③-2支障除去措置が計画通りに進んでいる 基地返還地域数 1地域	目標				1地域	1地域
	実績				1地域	
達成状況説明	<p>概ね成果目標を達成したが、新型コロナウイルスの影響により、人が集まるセミナーが開催できず、一部未実施となった。各項目ごとの実績は以下の通り。</p> <p>①カルテ更新については、新型コロナウイルスの影響により、米国国立公文書館等が一般利用不可となり、資料収集は実施できなかったが、過年度資料を再検索し、カルテを更新し、目標達成した。</p> <p>②行政職員向けの研修においては、理解が深まった参加者の割合が100%となり、達成した。県民向けの講演会、セミナーについては新型コロナウイルスの影響により実施できなかったが、セミナー内容を録画したDVDを作成し、地主会へ配布することで事業趣旨の達成を図った。</p> <p>③汚染化学物質リストの作成においては、8件作成し、目標達成ができた。</p> <p>基地返還地域においては、キャンプ瑞慶覧の一部が令和2年3月31日(2019年度)に返還されており、目標達成した。</p>					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
<p>①新型コロナウイルスの影響により、米国国立公文書館等の一般利用不可の状況が続いている。</p> <p>②研修会及びセミナーにおけるニーズとして、事例の紹介があげられている。</p> <p>③令和4年に在沖米軍の土壌汚染関連法である、跡地利用推進法が改正予定であり、基地で使用が想定され、かつ法で環境基準の定めがない化学物質の情報蓄積・対応の必要性について検証が重要となる。</p>	<p>①カルテ情報の更新に必要な情報を米国施設に限定せず、情報を収集していく。</p> <p>②国内外の事例収集を行い、講義内容に反映させることで、受講者の理解促進につなげていく。また、研修会及びセミナーの講義内容、カリキュラムなどが、受講者の実態に応じたものか検証し、引き続き改善に努める必要がある。</p> <p>③対策目標レベルの設定が必要な化学物質は、国内外の知見の収集が必要となる。</p>

今後の取り組み方針
<p>①米国の文書保管施設に限らず、様々な情報源から情報収集し、効率的にカルテ更新を行っていく。</p> <p>②専門的人材育成研修及び県民向けセミナーの受講者アンケートを踏まえ、事業のあり方について検証していく。</p> <p>③有識者の意見を参考にして、効率的な情報収集に努め、沖縄における対応の必要性について検証していく。</p>

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
13,038	13,038	10,430	2,608	0	0	0

  

```

graph LR
    A[沖縄県  
交付対象事業費  
13,038千円] --> B[委託料  
12,436千円]
    A --> C[事務費  
602千円]
    B --> D[いであ株式会社  
12,436千円]
    subgraph Note [ ]
    D --- NoteText["( 令和2年度米軍基地特有の化学物質調査業務委 )"]
    end
    subgraph Note2 [ ]
    C --- Note2Text["( 報酬、旅費等 )"]
    end
  
```

資金の流し、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は、委託事業者は、企画競争方式による随意契約により選定しており、妥当であったと考える。</p> <p>○費目・用途については事業目的達成の観点から真に必要なものであるか、額の確定時において確認しており、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	